



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 太平電業株式会社
 コード番号 1968 URL <http://www.taihei-dengyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務管理本部長 (氏名) 光富 勉
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5213-7211
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	77,441	24.3	4,610	116.6	5,011	95.9	2,963	124.4
26年3月期	62,300	△8.6	2,129	△44.8	2,558	△39.2	1,320	△41.1

(注) 包括利益 27年3月期 3,780百万円 (130.8%) 26年3月期 1,637百万円 (△40.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	78.49	—	5.4	6.4	6.0
26年3月期	34.83	—	2.5	3.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 36百万円 26年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	84,215	56,722	66.7	1,484.26
26年3月期	72,836	53,785	73.2	1,412.87

(参考) 自己資本 27年3月期 56,161百万円 26年3月期 53,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△4,505	△2,174	141	9,206
26年3月期	2,564	△701	△1,398	15,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00	565	43.1	1.1
27年3月期	—	—	—	20.00	20.00	778	25.5	1.3
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		25.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,340	21.4	2,720	59.7	2,820	44.1	1,680	36.2	44.40
通期	80,400	3.8	4,930	6.9	5,060	1.0	2,970	0.2	78.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	40,683,960 株	26年3月期	40,683,960 株
27年3月期	2,845,677 株	26年3月期	2,968,086 株
27年3月期	37,761,630 株	26年3月期	37,920,333 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	75,396	25.5	4,157	134.2	4,501	103.9	2,628	126.9
26年3月期	60,080	△9.6	1,774	△51.9	2,207	△45.1	1,158	△44.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	69.59	—
26年3月期	30.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	81,547		54,258	66.5			1,433.72	
26年3月期	70,701		51,633	73.0			1,368.80	

(参考) 自己資本 27年3月期 54,258百万円 26年3月期 51,633百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,300	21.4	2,660	46.4	1,600	41.2	42.28
通期	78,300	3.9	4,820	7.1	2,900	10.3	76.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(開示の省略)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	23
7. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
8. その他	32
(1) 個別セグメント別受注高・売上高・受注残高	32
(2) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税後の個人消費の低迷が長引き、景気回復は足踏み状態が続くなか、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の効果により企業業績は堅調に推移し、雇用・所得環境も改善傾向に向かうなど緩やかな回復基調となりました。

当社グループの事業環境につきましては、原子力発電所の運転停止に伴う火力発電所の燃料費負担増により、電力各社は定検工事の内容を見直すとともに徹底した経営効率化を推進し、受注環境は依然として厳しい状況となっております。一方、電力小売全面自由化を目前に控え、異業種から新規事業者が多数参入を表明し、また電力業界の地域の垣根を超えた事業展開により本格的な顧客獲得競争の局面に入りました。

このようななか、当社グループは長年の経験で培った技術力と施工能力をもとに、積極的な営業活動と工事原価管理の徹底による収益の改善を図ってまいりました。また昨年4月に策定した中期3ヶ年経営計画の方針のもと、信頼性の高い施工体制の確立、受注競争力の強化、基幹システムの最適化に向けた整備、将来を担う人材の育成に取り組んでまいりました。

その結果、業績については、受注高74,882百万円(前年同期比 11.7%減)、売上高77,441百万円(前年同期比 24.3%増)、うち海外工事は3,298百万円となりました。利益面については、当社グループを取り巻く厳しい経営環境のなか、徹底した収益力の強化により、営業利益4,610百万円(前年同期比 116.6%増)、経常利益5,011百万円(前年同期比 95.9%増)、当期純利益2,963百万円(前年同期比 124.4%増)となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成27年2月10日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し5円増配し1株につき20円と決定いたしました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

建設工事部門

受注高は産業設備工事が増加したものの、事業用および自家用の発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、24,110百万円(前年同期比32.5%減、構成比32.2%)となりました。売上高については、事業用および自家用の発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、30,168百万円(前年同期比46.9%増、構成比39.0%)となり、セグメント利益は926百万円となりました。

補修工事部門

受注高は、事業用および自家用の発電設備工事が増加したことにより、50,771百万円(前年同期比3.4%増、構成比67.8%)となりました。売上高については、原子力および自家用の発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、47,273百万円(前年同期比 13.2%増、構成比 61.0%)となり、セグメント利益は5,931百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、消費税率引き上げの影響が和らぎ、雇用・所得環境の改善が続く、個人消費に持ち直しの兆しが見られ、また企業収益の改善を背景に設備投資の増加が見込まれることから景気は持続的に回復軌道へ向かうことが予想されます。

当社グループの主力事業である電力業界につきましては、火力発電所の高稼働・機能維持対策が急がれるなか、原子力発電所の再稼働に向けた適合性審査が前進し、低廉で安定的な電力供給の回復に向けた期待が高まるとともに、エネルギーミックスの議論や来年に控えた電力小売全面自由化による異業種企業との提携が加速し、生き残りを目指し、電力業界の動きが一層活発化していくものと推察されます。

当社グループといたしましては、電力業界の急激な事業環境の変化に対応し、受注拡大を図るために本年4月「電力推進プロジェクト部」およびミャンマーに「ヤンゴン支店」を設立し、安定成長が持続できる確固たる企業基盤を整備するとともに電力の安定供給を支える技術・技能の向上に努め、社会に貢献できるよう企業価値を高めてまいります。さらに電力会社やエネルギー関連企業などが事業領域の拡大を図るために相次いで予定している火力発電所の新設工事に多く参画できるよう、安全と品質を最優先した施工および豊富な技術力を維持向上し、顧客との信頼関係をより一層構築してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、現金預金の減少9,214百万円があったものの、受取手形・完成工事未収入金の増加10,827百万円および未成工事支出金の増加2,490百万円などにより、前連結会計年度末に比べて5,989百万円増加し59,523百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加1,536百万円などにより、前連結会計年度末に比べて5,389百万円増加し24,691百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、支払手形・工事未払金の増加4,754百万円および未払法人税等の増加842百万円などにより、前連結会計年度末に比べて6,912百万円増加し24,185百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加769百万円および退職給付に係る負債の増加574百万円などにより、前連結会計年度末に比べて1,529百万円増加し3,308百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加840百万円などにより、前連結会計年度末に比べて2,936百万円増加し56,722百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4,505百万円の減少（前連結会計年度比7,070百万円減）となりました。これは、主に売上債権の増加11,895百万円などがあったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,174百万円の減少（前連結会計年度比1,473百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,600百万円などがあったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは141百万円の増加（前連結会計年度比1,539百万円増）となりました。これは、主に自己株式の売却による収入94百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	72.3	68.9	74.1	73.2	66.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	31.3	31.5	33.1	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	-	9.6	13.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,095.3	-	3,069.7	1,839.4	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期および平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を第一と考え、そのため経営基盤の強化と財務体質の改善に努め、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の営業範囲の拡大に備え、新しい設備に対する工法および作業効率、安全性を高める工具等の研究開発および建設用機械設備・車両の購入などの資金需要に対し備えることといたします。

この基本方針に基づき当期の配当金は平成27年2月10日付の「剰余金の配当に関するお知らせ」で発表したとおり、年間20円00銭とし、次期の配当は20円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①特定の業種項目への依存

当社グループの売上高は発電設備事業への依存度が非常に高くなっており、電力業界の動向に影響を受ける可能性があります。発電設備においては、重大な事故の発生や、電力需要の伸び悩みおよび電力自由化による電気事業者のコスト削減要因などにより、多数の発電所の建設中止や停止という事態となった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②災害等による影響

当社グループの拠点は、顧客の敷地内に存在し各地に点在しております。自然災害等によりプラント設備が稼働困難となった場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループは、プラント建設事業の意義と使命を自覚し積極進取の精神を基に社業の発展を図り、もって産業社会の繁栄に寄与することを経営理念とし、この達成のために技術の開発、業務の改善、作業の安全、品質の向上に努め、各社、各部門が協力し結束を固め機能的に総合力を発揮し、株主、客先、その他関係先に対し誠実を貫き、より良き協力関係の実現に努めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年度から平成28年度までの中期経営計画を策定し、「CSRの推進」、「施工体制の強化」、「人材の確保と育成」、「安全・品質の更なる自立と浸透」、「事業維持拡大の為の戦略的受注」、「マーケットプライスへの挑戦」を基本方針として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、消費税率引き上げの影響が和らぎ、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費に持ち直しの兆しが見られ、また企業収益の改善を背景に設備投資の増加が見込まれることから景気は持続的に回復軌道へ向かうことが予想されます。

当社グループの主力事業である電力業界につきましては、火力発電所の高稼働・機能維持対策が急がれるなか、原子力発電所の再稼働に向けた適合性審査が前進し、低廉で安定的な電力供給の回復に向けた期待が高まるとともに、エネルギーミックスの議論や来年に控えた電力小売全面自由化による異業種企業との提携が加速し、生き残りを目指し、電力業界の動きが一層活発化していくものと推察されます。

当社グループといたしましては、電力業界の急激な事業環境の変化に対応し、受注拡大を図るために本年4月「電力推進プロジェクト部」およびミャンマーに「ヤンゴン支店」を設立し、安定成長が持続できる確固たる企業基盤を整備するとともに電力の安定供給を支える技術・技能の向上に努め、社会に貢献できるよう企業価値を高めてまいります。さらに電力会社やエネルギー関連企業などが事業領域の拡大を図るために相次いで予定している火力発電所の新設工事に多く参画できるよう、安全と品質を最優先した施工および豊富な技術力を維持向上し、顧客との信頼関係をより一層構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,986	11,772
受取手形・完成工事未収入金	22,875	33,702
電子記録債権	652	2,432
有価証券	1,010	1,010
未成工事支出金	6,977	9,467
材料貯蔵品	5	11
繰延税金資産	477	579
その他	549	547
流動資産合計	53,533	59,523
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,027	15,633
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,709	△9,842
建物・構築物(純額)	※2 5,317	※2 5,790
機械・運搬具	10,176	10,377
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,324	△9,352
機械・運搬具(純額)	851	1,025
工具器具・備品	1,679	1,742
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,550	△1,593
工具器具・備品(純額)	129	149
土地	※2 4,491	※2 4,781
リース資産	318	448
減価償却累計額	△137	△190
リース資産(純額)	180	257
建設仮勘定	153	118
有形固定資産合計	11,124	12,121
無形固定資産		
投資その他の資産	162	141
投資有価証券	※1 4,726	※1 6,262
長期貸付金	84	84
賃貸不動産	1,078	1,078
減価償却累計額	△656	△675
賃貸不動産(純額)	※2 421	※2 402
繰延税金資産	183	23
その他	2,743	5,762
貸倒引当金	△142	△106
投資その他の資産合計	8,015	12,428
固定資産合計	19,302	24,691
資産合計	72,836	84,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	※5 11,288	※5 16,042
短期借入金	109	111
リース債務	99	110
未払法人税等	588	1,431
未成工事受入金	2,825	3,520
賞与引当金	787	807
役員賞与引当金	98	117
完成工事補償引当金	19	34
工事損失引当金	188	384
その他	1,266	1,624
流動負債合計	17,272	24,185
固定負債		
長期借入金	-	769
リース債務	139	184
繰延税金負債	4	35
退職給付に係る負債	1,563	2,137
その他	70	181
固定負債合計	1,778	3,308
負債合計	19,051	27,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,799
利益剰余金	44,751	46,789
自己株式	△1,763	△1,828
株主資本合計	51,634	53,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505	2,345
為替換算調整勘定	△95	△118
退職給付に係る調整累計額	243	174
その他の包括利益累計額合計	1,653	2,401
少数株主持分	497	560
純資産合計	53,785	56,722
負債純資産合計	72,836	84,215

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	62,300	77,441
売上原価	※1 54,437	※1 66,807
売上総利益	7,863	10,634
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,734	※2, ※3 6,023
営業利益	2,129	4,610
営業外収益		
受取利息	26	14
受取配当金	86	100
固定資産賃貸料	109	111
保険配当金	18	0
受取保険金	6	27
為替差益	227	260
その他	93	130
営業外収益合計	566	647
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産賃貸費用	101	103
固定資産除却損	※4 3	※4 93
弔慰金	5	29
その他	26	18
営業外費用合計	138	246
経常利益	2,558	5,011
特別利益		
固定資産売却益	※5 24	※5 3
ゴルフ会員権償還益	1	1
その他	2	3
特別利益合計	29	8
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	2,586	5,020
法人税、住民税及び事業税	1,152	1,841
過年度法人税等	-	119
法人税等調整額	51	26
法人税等合計	1,204	1,988
少数株主損益調整前当期純利益	1,382	3,031
少数株主利益	61	68
当期純利益	1,320	2,963
少数株主利益	61	68
少数株主損益調整前当期純利益	1,382	3,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	839
為替換算調整勘定	△4	△22
退職給付に係る調整額	-	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	※6 255	※6 748
包括利益	1,637	3,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,574	3,712
少数株主に係る包括利益	63	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,645	44,011	△1,114	51,543
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,000	4,645	44,011	△1,114	51,543
当期変動額					
剰余金の配当			△580		△580
当期純利益			1,320		1,320
自己株式の取得				△649	△649
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	739	△649	90
当期末残高	4,000	4,645	44,751	△1,763	51,634

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,248	△91	—	1,156	437	53,137
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,248	△91	—	1,156	437	53,137
当期変動額						
剰余金の配当						△580
当期純利益						1,320
自己株式の取得						△649
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	257	△4	243	496	60	557
当期変動額合計	257	△4	243	496	60	647
当期末残高	1,505	△95	243	1,653	497	53,785

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,645	44,751	△1,763	51,634
会計方針の変更による 累積的影響額			△359		△359
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,000	4,645	44,391	△1,763	51,274
当期変動額					
剰余金の配当			△565		△565
当期純利益			2,963		2,963
自己株式の取得				△843	△843
自己株式の処分		153		777	931
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	153	2,397	△65	2,485
当期末残高	4,000	4,799	46,789	△1,828	53,760

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,505	△95	243	1,653	497	53,785
会計方針の変更による 累積的影響額						△359
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,505	△95	243	1,653	497	53,425
当期変動額						
剰余金の配当						△565
当期純利益						2,963
自己株式の取得						△843
自己株式の処分						931
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	840	△22	△68	748	62	811
当期変動額合計	840	△22	△68	748	62	3,296
当期末残高	2,345	△118	174	2,401	560	56,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,586	5,020
減価償却費	1,065	976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	2
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2,018	243
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,939	△88
受取利息及び受取配当金	△112	△115
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	△192	△194
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△36
その他の営業外損益 (△は益)	△136	△47
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△22	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△785	△11,895
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	8	△2,498
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,355	4,818
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△619	36
その他	5	17
小計	3,060	△3,702
利息及び配当金の受取額	115	116
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△527	△1,120
その他	△82	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,564	△4,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,767	△7,016
定期預金の払戻による収入	5,169	7,052
有価証券の取得による支出	△1,500	△1,000
有価証券の売却による収入	1,500	1,000
有形固定資産の取得による支出	△696	△1,600
有形固定資産の売却による収入	25	5
投資有価証券の取得による支出	△2	△358
投資有価証券の償還による収入	500	-
無形固定資産の取得による支出	△2	△3
貸付けによる支出	△1	△6
貸付金の回収による収入	2	7
その他	71	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701	△2,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	190	190
短期借入金の返済による支出	△225	△190
長期借入れによる収入	-	872
長期借入金の返済による支出	-	△102
自己株式の取得による支出	△649	△6
自己株式の売却による収入	-	94
リース債務の返済による支出	△129	△144
配当金の支払額	△580	△566
少数株主への配当金の支払額	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,398	141
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	630	△6,401
現金及び現金同等物の期首残高	14,977	15,608
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,608	※ 9,206

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

豊楽興産(株)、不二機工(株)、新東洋ロール(株)、太平アルテック(株)、富士アイテック(株)、(株)古田工業所

(2) 非連結子会社 2社

(株)太平ティアンドアイ、タイ太平(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社に関する投資については、小規模子会社を除き、持分法を適用しております。

(1) 持分法適用会社数

関連会社 1社

(2) 持分法適用の非連結子会社名および関連会社名は次のとおりであります。

持分法適用の関連会社名

東京動力(株)

(3) 持分法非適用の非連結子会社名および関連会社名は次のとおりであります。

持分法非適用の非連結子会社名

(株)太平ティアンドアイ、タイ太平(株)

(4) 持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である太平アルテック(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

なお、債券については先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

たな卸資産

未成工事支出金

個別法

材料貯蔵品

先入先出法

なお、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産および賃貸不動産

(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用はその期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が556百万円増加し、利益剰余金が359百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、第2四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、平成26年8月より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の導入をいたしました。

①取引の概要

本プランは、「太平電業社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「太平電業社員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当連結会計年度末の帳簿価額および株式数は、776百万円、1,076千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 769百万円

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社株式の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	432百万円	474百万円

※2 下記の資産は支払承諾の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物・構築物	1,572百万円	1,483百万円
土地	833 "	833 "
賃貸不動産	142 "	137 "
計	2,548 "	2,454 "

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	43百万円	196百万円

※2 販売費及び一般管理費の内訳

このうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
従業員給料手当	2,008百万円	2,020百万円
賞与引当金繰入額	174 "	168 "
役員賞与引当金繰入額	99 "	119 "
退職給付費用	87 "	82 "
貸倒引当金繰入額	4 "	— "

※3 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	164百万円	187百万円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物・構築物	1百万円	87百万円
機械・運搬具	1 "	5 "
工具器具・備品	1 "	0 "
計	3 "	93 "

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械・運搬具	24百万円	3百万円

※6 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	355百万円	1,135百万円
組替調整額	△7 "	— "
税効果調整前	347 "	1,135 "
税効果額	△89 "	△295 "
その他有価証券評価差額金	258 "	839 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	△4 "	△22 "
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	△4 "	△22 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— "	14 "
組替調整額	— "	△129 "
税効果調整前	— "	△114 "
税効果額	— "	45 "
退職給付に係る調整額	— "	△68 "
持分法適用会社に対する持分法相当額		
当期発生額	1 "	0 "
組替調整額	— "	— "
持分法適用会社に対する持分法相当額	1 "	0 "
その他の包括利益合計	255 "	748 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	40,683,960	—	—	40,683,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,959,202	1,008,884	—	2,968,086

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000,000 株
 単元未満株式の買取による増加 8,884 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	580	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	565	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	40,683,960	—	—	40,683,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,968,086	1,215,591	1,338,000	2,845,677

(注) 当連結会計年度末の自己株式数のうち、株式付与E S O P信託口が保有する自社の株式は1,076千株であります。

(変動事由の概要)

株式付与E S O P信託口の当社株式取得による増加	1,207,000株
単元未満株式の買取による増加	8,591株
株式付与E S O P信託口に当社株式を処分したことによる減少	1,207,000株
株式付与E S O P信託口から株式交付対象者への交付による減少	131,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	565	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	778	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	20,986百万円	11,772百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,388 "	△2,576 "
有価証券勘定のうちマネー・マネー ジメント・ファンド	10 "	10 "
現金及び現金同等物	15,608 "	9,206 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業を展開する工事の種類別に管理部門を設置し、国内および海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業を行っておりますが、報告セグメントとしては、「建設工事部門」および「補修工事部門」の2つとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「建設工事部門」は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業を国内外で行っております。

「補修工事部門」は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	20,537	41,762	62,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	20,537	41,762	62,300
セグメント利益	1,241	3,230	4,472

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	30,168	47,273	77,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	30,168	47,273	77,441
セグメント利益	926	5,931	6,858

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,472	6,858
全社費用(注)	△2,343	△2,247
連結財務諸表の営業利益	2,129	4,610

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,412円87銭	1,484円26銭
1株当たり当期純利益	34円83銭	78円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は1,076千株、期中平均株式数は526千株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益及び包括利益計算書上の 当期純利益(百万円)	1,320	2,963
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,320	2,963
普通株式の期中平均株式数(株)	37,920,333	37,761,630

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)		比較増減 (△は減少) 金額 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)		
受注高	建設工事部門	35,699	42.1	24,110	32.2	△11,588
	補修工事部門	49,102	57.9	50,771	67.8	1,669
	合計	84,801	100.0	74,882	100.0	△9,919
売上高	建設工事部門	20,537	33.0	30,168	39.0	9,630
	補修工事部門	41,762	67.0	47,273	61.0	5,511
	合計	62,300	100.0	77,441	100.0	15,141
受注残高	建設工事部門	28,805	59.4	22,747	49.5	△6,057
	補修工事部門	19,667	40.6	23,165	50.5	3,497
	合計	48,473	100.0	45,913	100.0	△2,559

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,763	10,408
受取手形	694	753
電子記録債権	646	2,282
完成工事未収入金	21,712	32,325
有価証券	1,010	1,010
未成工事支出金	6,723	9,302
材料貯蔵品	5	11
短期貸付金	50	50
前払費用	102	128
繰延税金資産	456	576
未収収益	2	4
未収入金	402	281
その他	329	358
流動資産合計	51,900	57,492
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,711	15,311
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,486	△9,614
建物・構築物(純額)	5,224	5,696
機械・運搬具	10,026	10,176
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,221	△9,232
機械・運搬具(純額)	804	944
工具器具・備品	1,644	1,707
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,520	△1,564
工具器具・備品(純額)	123	143
土地	4,216	4,502
リース資産	198	314
減価償却累計額	△84	△126
リース資産(純額)	113	187
建設仮勘定	153	109
有形固定資産合計	10,636	11,583
無形固定資産		
借地権	67	67
ソフトウェア	5	5
電話加入権	28	28
リース資産	58	37
その他	-	0
無形固定資産合計	159	139

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,259	5,744
関係会社株式	189	189
関係会社長期貸付金	559	604
長期貸付金	82	84
破産更生債権等	46	8
長期前払費用	4	3
繰延税金資産	271	50
賃貸不動産	1,077	1,077
減価償却累計額	△656	△675
賃貸不動産（純額）	420	401
事業保険金	924	951
長期預金	1,500	4,300
その他	112	324
貸倒引当金	△367	△331
投資その他の資産合計	8,004	12,332
固定資産合計	18,800	24,054
資産合計	70,701	81,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,757	8,846
工事未払金	5,603	7,213
リース債務	83	92
未払金	470	414
未払費用	425	496
未払法人税等	498	1,406
未成工事受入金	2,793	3,466
預り金	149	160
前受収益	8	41
賞与引当金	744	766
役員賞与引当金	74	88
完成工事補償引当金	20	35
工事損失引当金	188	384
設備関係支払手形	54	286
流動負債合計	16,871	23,700
固定負債		
長期借入金	-	769
リース債務	88	131
退職給付引当金	1,850	2,320
長期預り保証金	66	66
関係会社事業損失引当金	186	186
その他	3	114
固定負債合計	2,195	3,588
負債合計	19,067	27,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金		
資本準備金	4,645	4,645
その他資本剰余金	-	153
資本剰余金合計	4,645	4,799
利益剰余金		
利益準備金	908	908
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	-
別途積立金	30,380	30,380
繰越利益剰余金	11,967	13,670
利益剰余金合計	43,255	44,958
自己株式	△1,761	△1,826
株主資本合計	50,140	51,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,492	2,327
評価・換算差額等合計	1,492	2,327
純資産合計	51,633	54,258
負債純資産合計	70,701	81,547

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	60,080	75,396
売上原価	52,970	65,647
売上総利益	7,109	9,748
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164	181
従業員給料手当	1,888	1,909
賞与引当金繰入額	153	150
役員賞与引当金繰入額	74	88
退職給付費用	80	76
法定福利費	338	333
福利厚生費	136	173
修繕維持費	136	125
事務用品費	151	152
通信交通費	385	393
動力用水光熱費	48	50
研究開発費	163	186
広告宣伝費	30	28
交際費	296	286
地代家賃	153	170
減価償却費	462	467
租税公課	270	275
保険料	113	116
雑費	287	422
販売費及び一般管理費合計	5,334	5,591
営業利益	1,774	4,157
営業外収益		
受取利息	10	14
有価証券利息	16	0
受取配当金	95	111
固定資産賃貸料	119	114
保険配当金	18	0
受取保険金	6	27
為替差益	236	233
その他	76	87
営業外収益合計	578	591
営業外費用		
固定資産賃貸費用	112	107
固定資産除却損	3	92
弔慰金	5	29
その他	24	17
営業外費用合計	145	247
経常利益	2,207	4,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	24	1
ゴルフ会員権売却益	2	3
ゴルフ会員権償還益	1	1
特別利益合計	28	6
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	2,236	4,507
法人税、住民税及び事業税	1,034	1,757
過年度法人税等	-	119
法人税等調整額	43	2
法人税等合計	1,078	1,879
当期純利益	1,158	2,628

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,000	4,645	—	4,645	908	0	30,380	11,390
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000	4,645	—	4,645	908	0	30,380	11,390
当期変動額								
剰余金の配当								△580
当期純利益								1,158
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	577
当期末残高	4,000	4,645	—	4,645	908	0	30,380	11,967

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	42,678	△1,112	50,212	1,242	1,242	51,455
会計方針の変更による累積的影響額			—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,678	△1,112	50,212	1,242	1,242	51,455
当期変動額						
剰余金の配当	△580		△580			△580
当期純利益	1,158		1,158			1,158
自己株式の取得		△649	△649			△649
自己株式の処分			—			—
自己株式の消却			—			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				250	250	250
当期変動額合計	577	△649	△71	250	250	178
当期末残高	43,255	△1,761	50,140	1,492	1,492	51,633

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,000	4,645	—	4,645	908	0	30,380	11,967
会計方針の変更による累積的影響額								△359
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000	4,645	—	4,645	908	0	30,380	11,607
当期変動額								
剰余金の配当								△565
当期純利益								2,628
自己株式の取得								
自己株式の処分			153	153				
自己株式の消却								
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	153	153	—	△0	—	2,062
当期末残高	4,000	4,645	153	4,799	908	—	30,380	13,670

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	43,255	△1,761	50,140	1,492	1,492	51,633
会計方針の変更による累積的影響額	△359		△359			△359
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,895	△1,761	49,780	1,492	1,492	51,273
当期変動額						
剰余金の配当	△565		△565			△565
当期純利益	2,628		2,628			2,628
自己株式の取得		△843	△843			△843
自己株式の処分		777	931			931
自己株式の消却			—			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				834	834	834
当期変動額合計	2,062	△65	2,150	834	834	2,984
当期末残高	44,958	△1,826	51,931	2,327	2,327	54,258

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

8. その他

(1) 個別セグメント別受注高・売上高・受注残高

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減 (△は減少)	
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	建設工事部門	34,357	41.5	22,712	31.2	△11,645
	補修工事部門	48,351	58.5	50,071	68.8	1,719
	合計	82,708	100.0	72,783	100.0	△9,925
売上高	建設工事部門	19,119	31.8	28,861	38.3	9,741
	補修工事部門	40,960	68.2	46,534	61.7	5,574
	合計	60,080	100.0	75,396	100.0	15,316
受注残高	建設工事部門	28,502	59.4	22,353	49.2	△6,148
	補修工事部門	19,515	40.6	23,051	50.8	3,536
	合計	48,018	100.0	45,405	100.0	△2,612

(注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。

2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成27年6月26日付予定)

(新任取締役候補)

社外取締役

水口 義久

社外取締役

弓場 法

(退任予定取締役)

取締役

吉田 雅博

(技術顧問に就任予定)